## 中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要 (24年8月調査)

○ 平成24年8月中に全国の財務局等において各都道府県の商工会議所47先を対象に実施。

## 中小企業の業況

- 中小企業の業況感は、引き続き厳しい状況にある。なお、現状D. I. のマイナス幅は前回調査と同水準となっている。
- 悪化の要因としては、「売上げの低迷」の割合が最も大きく、次いで、「販売価格の下落」となっている。

	D. I. (良い一悪い)		悪化の要因(回答割合)				(単位:%)
区分	現状	先行き	① 原油・原材料価格 等、仕入原価の上 昇、及び販売先との 関係による販売価 格への転嫁の遅れ	② 需要の低迷による 売上げの低迷	③ 競争過多による販売価格の下落	④ 株式・為替市場はじ めグローバルな市 場変動の影響	(5) 東日本大震災や福島 原子力発電所事故等 の影響によるもの(① ~④に該当しないも の) 例:営業建物の損壊、 原材料の調達不能、節 電による業務の縮小等
製造業	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 49 )	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 49 )	21. 3 ( 26. 2 )	46. 1 ( 37. 9 )	14. 6 ( 8. 7 )	11. 2 ( 16. 5 )	6. 7 (10. 7)
小売業	▲68 (▲53)	<b>▲</b> 57 ( <b>▲</b> 47 )	9. 2 ( 13. 8 )	59. 2 ( 55. 3 )	24. 5 ( 18. 1 )	0.0 ( 0.0 )	7. 1 (12. 8)
卸売業	<b>▲</b> 53 ( <b>▲</b> 55 )	<b>▲</b> 55 ( <b>▲</b> 57 )	20. 5 ( 15. 2 )	48. 9 ( 49. 5 )	21. 6 ( 19. 2 )	3. 4 ( 4. 0 )	5. 7 (12. 1 )
建設業	<b>▲</b> 38 ( <b>▲</b> 51 )	▲43 (▲62)	8. 0 ( 13. 8 )	51. 1 ( 47. 7 )	31. 8 ( 29. 4 )	0.0 ( 0.0 )	9. 1 ( 9. 2 )
サービス業	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 47 )	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 49 )	12. 2 ( 7. 9 )	58. 5 ( 60. 5 )	23. 2 ( 18. 4 )	0.0 ( 0.0 )	6. 1 ( 13. 2 )
不動産業	<b>▲</b> 46 ( <b>▲</b> 43 )	▲41 ( ▲54 )	0.0 ( 0.0 )	72. 9 ( 73. 8 )	20. 3 ( 18. 0 )	0. 0 ( 0. 0 )	6. 8 ( 8. 2 )
運輸業	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 62 )	▲43 (▲68)	26. 2 ( 40. 0 )	41. 7 ( 35. 0 )	28. 6 ( 18. 3 )	1.2 (1.7)	2. 4 ( 5. 0 )
平均	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 51 )	▲49 ( ▲55 )	14. 5 ( 18. 7 )	53. 2 ( 49. 1 )	23. 6 ( 18. 7 )	2. 4 ( 3. 5 )	6. 3 ( 10. 0 )

- (注1) D. I. = 「良い」と回答した先数構成比 「悪い」と回答した先数構成比
- (注2)悪化の要因については、複数回答可としており、複数の回答の総計を分母とする割合として示している。
- (注3) 表中の括弧書は24年5月時点の調査結果

## 中小企業の資金繰り

- 〇 中小企業の資金繰りは、引き続き厳しい状況にある。なお、現状D. I. のマイナス幅は前回調査と同水準となっている。 〇 悪化の要因としては、「中小企業の営業要因」の割合が最も大きい。

	D. I. (良い-悪い)		悪化の要因(回答割合)				(単位:%)
区分	現状	先行き	① 販売不振・在庫の 長期化等、中小企 業の営業要因	② 金融機関の融資態 度や融資条件等	③ 改正貸金業法施行 の影響等、ノンバン クの融資態度・動向	④ セーフティネット貸付・保証等、信用保証協会や政府系金融機関等の対応	(5) 東日本大震災や福島 原子力発電所事故等 の影響によるもの(① ~④に該当しないも の) 例:被災による担保価 値の下落、取引先の被 災による入金の遅れ等
製造業	<b>▲</b> 38 ( <b>▲</b> 38 )	<b>▲</b> 36 ( <b>▲</b> 40 )	97. 3 ( 83. 7 )	0.0 ( 9.3 )	0. 0 ( 0. 0 )	0. 0 ( 2. 3 )	2. 7 ( 4. 7 )
小売業	<b>▲</b> 53 ( <b>▲</b> 49 )	<b>▲</b> 51 ( <b>▲</b> 53 )	86. 5 ( 90. 9 )	7. 7 ( 3. 6 )	0. 0 ( 0. 0 )	1.9 (3.6)	3.8 (1.8)
卸売業	<b>▲</b> 47 ( <b>▲</b> 47 )	<b>▲</b> 47 ( <b>▲</b> 51 )	93. 2 ( 95. 8 )	2. 3 ( 0. 0 )	0.0	2. 3 ( 2. 1 )	2. 3 ( 2. 1 )
建設業	<b>▲</b> 45 ( <b>▲</b> 51 )	<b>▲</b> 53 ( <b>▲</b> 60 )	83. 6 ( 79. 4 )	10. 9 ( 14. 3 )	0. 0 ( 0. 0 )	1.8 (4.8)	3. 6 ( 1. 6 )
サービス業	▲43 ( ▲43 )	▲45 ( ▲45 )	92. 7 ( 87. 5 )	4. 9 ( 10. 0 )	0.0	0.0	2. 4 ( 2. 5 )
不動産業	<b>▲</b> 37 ( <b>▲</b> 39 )	<b>▲</b> 37 ( <b>▲</b> 46 )	89. 7 ( 88. 6 )	2. 6 ( 4. 5 )	0. 0 ( 0. 0 )	0.0 ( 2.3 )	7. 7 ( 4. 5 )
運輸業	▲43 ( ▲43 )	<b>▲</b> 38 ( <b>▲</b> 45 )	97. 4 ( 90. 9 )	0. 0 ( 6. 8 )	0. 0 ( 0. 0 )	0. 0 ( 0. 0 )	2. 6 ( 2. 3 )
平均	<b>▲</b> 44 ( <b>▲</b> 44 )	▲44 ( ▲49 )	90. 9 ( 87. 8 )	4. 6 ( 7. 1 )	0. 0 ( 0. 0 )	1. 0 ( 2. 4 )	3. 6 ( 2. 7 )

<sup>(</sup>注1) D. I. = 「良い」と回答した先数構成比 - 「悪い」と回答した先数構成比

<sup>(</sup>注2) 悪化の要因については、複数回答可としており、複数の回答の総計を分母とする割合として示している。

<sup>(</sup>注3) 表中の括弧書は24年5月時点の調査結果